

【松本満茂の編集コラム】

新規事業：“地方創生”へのアイデア提案・募集

昨年未から候補者 2 人による次期日本歯科医師会会長選挙活動が激しくなっているようです。結果はともかく、日歯会長としての見識・政策を期待したいところで、両陣営には正々堂々と戦ってほしいものです。また、日本歯科医師連盟は 1 月 23 日、臨時評議員会を開催し、来年 7 月に予定されている参議院議員選挙の職域代表として砂川稔氏（千葉県歯科医師連盟会長・58 歳・日大歯学部卒）を候補者として正式決定し、夏の参議院議員選挙に向けてスタートすることになりました。さて、前号でも案内しましたが、IDI として 3 月 15 日、設立 10 周年記念式典を開催し、星旦二・首都大学東京教授による特別講演「なぜ、“かかりつけ歯科医”のいる人は長寿なのか？」や懇親会が行われます。厚労省からも来賓を招き、挨拶をいただけることになっております。特別講演では、“かかりつけ歯科医”の重要性・必要性の話聞き、私たち歯科医療従事者の社会的重要性を改めて自覚し、会員の奮起につなげていただきたいと思います。また、懇親会では、会員相互の親睦を深め、広く情報・意見の交換を行ってください。とても有意義な式典ですので、多くの会員に参加していただけるようお願いいたします。さて、政府は目玉政策の一つである“地方創生枠”を設け、新規事業を予定しています。この特徴は、地域からのアイデアを提案する形を取っており、地方自治体は政府に事業を申請することができ、予算の用途はそれぞれの自治体が決めることになっています。地域活性化になる、あるいは地域の特性を生かした事業を求めています。厚労省の枠において、IDI としても何らかの事業政策に関与したいと思っていますので、アイデアをお持ちの会員は是非お知らせください。また、厚労省は 1 月 27 日に「認知症施策推進総合戦略」（認知症国家戦略・新オレンジプラン）を公表しました。2025 年になると認知症の高齢者は約 700 万人に達すると推計しています。「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、その人らしく暮らし続けられるような社会の実現」を基本的な考え方として、その施策としては「学校で高齢者への理解を深めるような教育を進める」「歯科医師と薬剤師の認知症対応力を向上させる」「認知症サポーター養成目標を 600 万人から 800 万人に引き上げる（2017 年度末）」などが盛り込まれています。歯科医師の認知症患者への対応力向上が求められているところです。

